



Press Release 報道資料

2015年10月7日
在日米国商工会議所

在日米国商工会議所（ACCJ） 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉の合意を歓迎

在日米国商工会議所（ACCJ）は、貿易や投資に関する全ての側面を網羅した包括的な環太平洋パートナーシップ（TPP）協定を長年にわたり支持してきましたが、今般、TPP協定交渉が大筋合意に至ったことを歓迎します。

今回の12カ国によるTPP協定交渉の合意の実現は、全ての参加国間における相互の商業活動の範囲を大幅に拡大する歴史的な機会です。世界のGDPの約40%を占める参加国経済は、今回の合意形成により、世界で最も活気ある経済圏のひとつの21世紀型の自由貿易協定（FTA）から恩恵を受けることが予想されます。ACCJは、TPP協定が同地域さらには世界にとって投資や貿易の模範になることを期待しています。

ACCJのジェイ・ポナゼッキ会頭は次のように述べています。「ACCJを代表して、フロマン代表や甘利大臣をはじめ、今回の歴史的な合意実現のために精力的に取り組んできた全ての交渉参加国に心から敬意を表します。また、最終的な合意内容が公開され、その内容を精査できることを楽しみにしています。今回の新たな枠組みが、TPP協定交渉に参加する各国で幅広い事業を展開するACCJの会員企業にとって成長を実現する数多くの機会を切り開くことを期待しています。さらに、今回のTPP協定交渉の合意は、全ての参加国の貿易や投資、そして雇用機会の増加につながる新たな時代を先導する一助となるでしょう。」

###

1507 J**–在日米国商工会議所について–**

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

本件に関するお問い合わせ先：
在日米国商工会議所 渉外室
電話：03-3433-6542
Email：external@accj.or.jp